

## 財務省「職員セミナー」

平成24年5月25日（金）

講師：藤田 幸久氏【財務副大臣】

演題：「世界48カ国での経験を霞が関に活かす」

**(1) MRA(Moral Re-Armament, 道徳再武装)に参加**

私は、大学卒業後、世の中のいろいろな問題を解決するようなところで仕事をしたいと思っていた折、知り合いからスイスに本部がある「MRAの活動（現在のIC、Initiatives of Change）」に参加することを勧められました。

MRA (Moral Re-Armament 道徳再武装) は、世界の紛争解決のNGOの草分けであり、「道徳と精神の力で一人ひとりが内面から武装することが世界平和への道である」との理念のもと、第二次世界大戦後のドイツとフランスの和解や日本の国際社会復帰などに貢献した団体です。

本部はジュネーブから1時間位の所にあるコー(Caux)にあり、第二次世界大戦中は避難民の収容所に使われていた旧パレスホテルを、MRA運動

を支援する人々で買い取り、MRA創始者のフランク・ブックマン博士に提供したもので、主に個人寄附により運営されています。コーは、第二次世界大戦以降、数々の紛争の和解の場として重要な役割を果たしています。



ニュージーランド国会議事堂議事堂前



カナダのインディアン酋長達と

**(2) MRA青年親善使節 (Song of Asia) に参加**

MRAにはSong of Asiaという国際青年親善使節がありました。アジアは世界の四大文明と四大宗教を生んだと言われ、そうした知恵を実践すれば良い社会が構築できるはずなのですが、1975年頃のアジアは、内戦、紛争、貧困、汚職、憎しみといったマイナスのイメージが大きかったことから、アジア・大洋州の青年がアジアの良いイメージを世界各国に発信していくことを目的に結成されました。

私は、その一員として、アジア・大洋州の青年約50名と2年間で世界14カ国を歴訪し、約110軒の家庭でホームステイをしました。これは、1週間に1軒のペースでホームステイをしたことになります。その中で、私は、ラオスやベトナムの難民、フィリピンのミンダナオの独立運動の活動家、インド東部のアッサムの少数民族の人、トルコの学生運動の女性指導者など、様々な人々と一緒に旅

をしながら、アジアの一番良いところを生々の声で伝えました。ホームステイ先では、ホストファミリーの一員として働いたり手伝いをしながら、楽しく自由に過ごさせていただきましたが、どの国でも1週間ホームステイしていると、夫婦喧嘩、兄弟喧嘩や嫁と姑の対立などが起きることに気づきました。

このホームステイでの経験では、肌の色や宗教の違いがどうであれ、人間の深い性として、人間は親しい人でも喧嘩をすることが分かり、争いをなくすには話し合いで解決する努力をしていくしか方法がないのだということ、強く感じました。

その当時の日本は、アジアにおいて唯一の先進国であり、アジアで紛争がないのも唯一日本だけでした。「難民」「人権」「先住民」「マイノリティ」は、日本ではほとんど聞かれない言葉ですが、「戦後」「平和」は日本だけにしか通用しない言葉であるように、「紛争」と同居しているのが地球の通常の間で、日本だけが台風の目の中の平和にあると実感しました。

世界的には、日本製品は世界に受け入れられていましたが、日本人と日本社会は特殊な感じに見られ、受け入れられていませんでした。

『私も英語が話せなかった』という本があるように、私自身も全く英語が話せませんでした。握手をして、唾が飛ぶ距離で目を見ながら近づいて話を、話を聞く。」ということと、オーストラリアの英語の先生から言われた「鉛筆をかじって発音する。」、唇と舌で鉛筆を噛み、顔の筋肉をよく鍛えて英語の発音を向上させることで、英語が話せるようになりました。日本語は唇と舌をかまない言語ですので、意識的に使うことが重要なのです。

よく「聞くことはわかるが、話せない。」と言いますが、それは聞くことができているからです。聞いていて分かっていると思っても、実は分かっていないというのが大半であり、そこでヒアリングが非常に重要と感ずることでしょう。

私は、いろいろな場面でスピーチをする場を与えられたことで、英語で仕事ができるようになりました。以前スピーチの時に言われたのが、「相手の人が分かることを話す。相手の心に伝わることを話す。」ことであり、これは後に非常に有効であると感じました。

### (3) 独仏の和解

第二次世界大戦後の1946年から1950年にかけて、各界を代表する、3,113人のドイツ人指導者と1,983人のフランス人指導者がコーに会し、MRAで和解しました。ドイツのアデナウアー首相、85人の国会議員、400人の労働組合指導者やフランスのシューマン首相などもおり、コーでは、出席者全員が料理を作ったり給仕したりと皆でエプロン姿になって交わることから、深いレベルでの交流ができ、和解へ大きな力が働いたと思います。この和解により、欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC)、そしてその後のEC成立の橋渡しへととなりました。

この時には、息子を目の前でゲシュタポ（ドイツの秘密国家警察）に拷問されたイレヌ・ロー議員（フランス社会党婦人部長）も参加していました。彼女はドイツ人に恨みがあって当初はドイツ人と会おうとしませんでした。彼女は、あるドイツ人女性と話をした時に恨みつらみをぶちまけたのに対し、相手の方は「私達ドイツ人が勇気を出せばヒトラーの台頭を許さず、フランスなど世界に迷惑をかけずに済んだのに、申し訳ない」と謝罪されました。しかし、相手の方のご主人はヒトラー暗殺計画に関わったことがゲシュタポに知られて殺害されたことを彼女は知りました。憎しみばかりではまた戦争を引き起こしてしまうかもしれないと気づき、自分が憎しみを抱いていたことに謝罪したいとして、彼女は、ドイツ各地を回ってドイツ人に謝罪して歩き、ドイツ人は涙して彼女を出迎えたという話を彼女から直接聞くことができました。こうした様々な交流により和解がなされたのです。

## (4) 日本の国際社会復帰

1950年、日本では戦後初めてマッカーサー元帥に出国を認められた大型代表団がコーのMRA会議に72名参加しました(参加者:東芝の石坂泰三社長、中曽根康弘氏ら6名の国会議員、濱井信三広島市長、大橋博長崎市長、日本海員組合の西巻敏男氏 他)。その後、イギリス、ドイツ、アメリカなどを訪問し、各国との和解活動を行いました。アメリカでは、栗山長次郎議員と北村徳太郎議員が上下両院の本会議場での演説を許され、第二次世界大戦への謝罪をしたことは、当時のニューヨーク・タイムズ紙にも掲載されました。

「過ちは繰り返しませぬから」という広島原爆記念碑の碑文が、この後に決定されました。「繰り返しませぬから」としたのは、原爆を落としたのはアメリカであるけれども、戦争の原因その他を考えると、やはり双方が責任を感じなければいけない。したがって、全人類が一緒に「過ちは繰り返しませぬから」というメッセージにしようということだと言われています。

当時MRAに熱心に関わっておられた財務省関係者は、大蔵大臣を務められた渋沢敬三氏や一万田尚登氏であり、渋沢敬三氏御子息の渋沢雅英氏は日本でのMRA活動の中心メンバーでした。

## (5) 「難民を助ける会」の創設

1979年は、カンボジア難民が大量にタイに流れた際、「アジアの難民が苦しんでいるのにお金を出すだけで受け入れもしない、日本は非常に冷たい国だ」と海外のマスメディアに叩かれた時期でした。憲政の神様と言われた尾崎行雄議員の三女であり、当時のMRAの中心メンバーであった相馬雪香さんは、この問題は役所任せにせず、市民が動かなければいけないということで「難民を助ける会」を立ち上げました。私はその創設に加わり、その後は主に海外プロジェクトを担当しました。

また、1984年には、歌手の森進一さんの依頼でアフリカ・ザンビアの難民キャンプで井戸掘りや診療所のプロジェクトを立ち上げ、1985年から「じゃがいもの会」のチャリティーコンサートが20回



森進一さんと(じゃがいもの会)

以上開催されるなど、このプロジェクトも大変うまくいきました。

このザンビアの難民キャンプでは、日本のボランティアが自家発電機を持って活動するなど、電気や水が乏しい地域でしたが、そのキャンプのそばでは、日本政府の援助による、水洗トイレや電動黒板付の小学校が建設されました。当時の日本大使館に何故水や電気の乏しいところにそんな設備を付けるのかと聞くと、「予算を消化するため」という答えでした。また、同じ時期に、私の友人が青年海外協力隊員としてザンビアにいて、包帯の支援を日本大使館に求めましたが、「包帯は安すぎるので予算の消化にはならないから却下」と言われました。他の国でも同様に、必要なものには援助はせず、無用の長物には予算を付けるというODAの無駄遣いを現場で見えてきて、日本国民の税金がこういう使われ方をされていることに憤りを感じ、これは変えなければならないと確信しました。これが後に私が政界に入る一つのきっかけとなりました。

## (6) コー円卓会議 (日米欧経済人円卓会議)

1985年、私は、オランダ・フィリップス社のF・フィリップス元会長から「日本のまやかしの微笑」というオランダの新聞記事(NRCハンデルスブラット紙)を受け取りました。それは、地球儀に向かって日本の甲冑を被った武士が刀で切りつけ、その刀で地球儀に切りつけた所から赤い血が出て

いるという、グロテスクな風刺画入りの記事でした。その中身は「権力の要塞通産省」と結託する日本の電機業界がダンピング、標的戦術などの戦略を駆使して欧米企業の破壊を狙っている。財閥という企業の戦闘集団は、共通の敵がなければ、国内市場でお互いに破壊し合う性向を持つ。そこで通産省は海外に共通の敵を与えて、標的戦術を用いた。」という内容でした。

確かにヨーロッパにしてみれば、日本の電機メーカーがたくさん押し寄せてきて、いつの間にか日本製品で席卷されてしまうことで危機感が募るでしょう。

フィリップス会長は「第二次世界大戦も、相手に対するイメージから勃発した。こうしたイメージが拡大すれば日本は孤立する。何でも話し合える信頼の場が必要だ」と説き、コー円卓会議をスイスで創設しました。フィリップス、シェル、ネスレ、3M、プルーデンシャル、P & G、キヤノン、松下電器、東芝、日立、住友電工、日産自動車などの経営者だけが参加し、経営者として何ができるかについて建設的な話し合いを始めました。数年間は主に通商問題を話し合いました。

この会議では関係国を訪問しました。当時のアメリカでは、シングルマザーが大勢おり、ハネウェルの本社には10代の母子が一緒に通える託児所兼中学校などがあり、企業が社会問題にも十分対応しなければならないことに気付かされました。また、アメリカの学校には金属探知機を置くなど、当時の日本の経営者は「日本はそういうことは起きない」と話しておりましたが、実際にはアメリカと同じ状況が時間差で訪れ、アメリカ等の諸外国で起こっていることは、時差はありますが必ず日本にもやってくるものだと痛感しました。

## (7) 日米欧経済人による倫理綱領「企業の行動指針」を作成

通商問題を解決するためにも、まず企業が自らを律することが重要であるとして、数年がかりで企業倫理の行動指針というものをつくりました。欧州の「人間の尊厳」、米国の「ステークホルダー

(左から)  
デビット・ロックフェラー氏  
松下電器山下俊彦相談役  
キヤノン賀来龍三郎会長



ズに関する原則」、日本の「共生」が三本柱でした。

キヤノンの賀来龍三郎元会長の「共生の理念」のベースである企業進化論というのは、金儲け主義の第1種企業（資本主義的企業）、労使が協調する第2種企業（運命共同体的企業）、第3種企業（ステークホルダーへの責任を果たす企業）、第4種企業（真のグローバルな社会的責任を果たす企業）と、企業は進化していかないと生き残れないというものでした。

さらに、企業は、最初は①国内のインバランス（貧富の格差）、次に②先進諸国間のインバランス（経済摩擦）に対応し、③南北間のインバランス（貧困や債務問題）、や④次世代とのインバランス（資源や地球環境問題）に貢献しなければいけないということを整理されました。

「共生」の英語訳を“Living and working together for the common good”とし、symbiosis（生物の共生）やco-existence（軍事的共存）では適当でないと考えました。立場を超えて公益のために一緒にやる、一緒に生き、一緒に働くという意味が「共生」という、賀来元会長以外にも日本企業の方々が賛同しました。その中にさまざまな段階のステークホルダーズが含まれるというのが、この定義です。

今でも経済界の多くの方がMRA活動を続けており、コー円卓会議メンバーの橋本徹(株)日本政策投資銀行代表取締役社長や矢野弘典元日本経団連専務理事が、社団法人国際IC日本協会の会長を務めています。

## (8) 対人地雷禁止条約 (オタワ条約) 調印



ノーベル平和賞を受賞した国際  
NGO代表の身障者と小渕外相を  
訪問

1996年、私の衆議院議員初当選後の最初の質問は、「難民を助ける会」で取り組んでいたことで、対人地雷禁止条約について行いました。その時期は「難民を助ける会」が絵本『地雷ではなく花をください』を売り出し、1冊

の売り上げで10㎡のカンボジアの地雷原を除去できるということで、その売り上げでカンボジアの地雷除去活動をしたところ、全ての政党の国会議員が半年間で約5千冊を購入していただきました。

その後、「対人地雷全面禁止推進議員連盟」を結成し、7人の首相経験者を含め超党派の国会議員388人がオタワ条約調印賛成の決議に署名しました。軍縮問題ではなく、人道問題として対応したことによって、与党も加わり超党派の体制ができました。

また、数人の駐日大使が日本政府に調印を迫る共同記者会見を開催し、さらにNGOを中心に政治家、在日外交団、官僚を含むネットワークが形成され、当時の橋本龍太郎総理や小渕恵三外相も加わった結果、日本政府は1997年オタワ条約に調印することができました。

## (9) 先進諸国では、 トラック2外交が常識

先進各国では、トラック2の外交が常識です。日本のように二元外交はダメなどという言葉は聞いたことがありません。先進各国の多くで、議会承認を得て、政府資金による民間の財団などが設立され、議会や政党と連携しながら、途上国援助

や紛争解決などの民主化支援を行っています。

中でも一番歴史が古いのはドイツです。ドイツは政党別に、フリードリヒ・エーベルト財団（社会民主党）やコンラッド・アデナウアー財団（キリスト教民主同盟）等の政党財団があり、きめ細かく様々な地域の支援をしています。

アメリカの場合は、レーガン大統領の主導で、NED（National Endowment for Democracy、米国民主義基金）を創設しました。これは議会承認による公的資金を、共和党系のシンクタンク（IRI、共和党国際研究所）、民主党系のシンクタンク（NDI、米国民党国際研究所）、国際労働連帯米国センター（ACILS）、国際民間企業センター（CIPE）に分配する仕組みです。

カナダではライツ&デモクラシー、イギリスではウェストミンスター民主主義基金が窓口となり、ここから各政党に振り分けます。

フランスはローベル・シューマン財団とジャン・ジョレス財団、オランダは超党派のための民主財団、豪州は民主機関センターというように、先進国にはこの議会、政党系財団の仕組みがあります。

このような仕組みが整備されているのは、外交上政府が直接接触できない反政府グループに対してこうした団体が代わって人道援助などを行うからです。

残念ながら、この制度がないのは先進国で日本だけです。これからは国を挙げて取り組まなければ、日本が効果的な援助や戦略的な支援ができなくなるおそれがあり、本当に国益のためには重要な制度であると思っています。

## (10) National Prayer Breakfast Group

National Prayer Breakfast という朝祈会がワシントンにあり、これは毎年大統領及び議会の議長、最高裁判所長官、三軍の司令官等が出席する朝食会です。

議会では毎週上院20人、下院40人程度が集まり、非公式にあらゆる問題に関する意見交換をオフコで行っています。

アメリカには議員宿舎がないため、このグループの議員の若手は共通のアパートを借り、10人程度の超党派の議員がワシントンにいる時にはそのアパートと一緒に住み、超党派で様々な活動をしています。

日本でも同じようにグループを作ろうと、谷垣自民党総裁、津島元厚労相、IMF元理事の山崎高司氏らが20年前に創設したグループがあり、紛争解決、東日本大震災後の支援など、国際的に活動しております。古川元久国家戦略相や林芳正元防衛相、私も参加しています。

## (11) 現場は真理の宝庫 — 世界を回って学んだこと

### ○現場は真理の宝庫

以上のように、私は2年間ホームステイをして、その後も48カ国の実態を見て強く感じたのは、今は何でもインターネットの映像で分かりますが、実際には現場に行ってみないと分からないことが多いということです。

それは、現場の匂い、湿気、距離感、凸凹感です。例えば、インドに行つてににおいを感じなければ、インドは理解できないと思います。エアコンがあるものだと思っている世代は、湿気を肌で感じる事が重要です。

そして、距離感です。近々アフリカに24時間かけて行く予定ですが、昔ザンビアの首都ルサカからメハバ難民キャンプまで車で約10時間かかりました。車での移動中は、道が悪いため天井に頭を打つ経験をします。支援の場合には現地に行かないと何も意味がないですし、悪条件の中でも現場に行くことがとても重要です。

また、私は、ハイチなどの被災地支援の活動をしましたが、まず現場へ行く方法だとか現場ですぐに必要とされていることなどを推測するには、その現場の土地感や被災地での経験が役立つと思います。去年の東日本大震災の場合でも現場の感覚が役立ちましたし、現場から離れた永田町や霞が関は、現場の状況や現場で求められるものを意識的に考えて対応していかなければならないとい



アフガニスタンのカルザイ大統領と

うことをつくづく感じております。

和解活動でよく言われるのは、「食事に始まり、食事に終わる」という言葉です。これはイスラエルとパレスチナの和平やオスロプロセスなどに関わった方々の話を聞くと、食事をするということが和解の原則であるようで、「コミュニケーション」等のコミュニケーションも非常に重要です。

また、Conflict Resolution (紛争解決) に携わる方や国際機関などで仲裁を行っている方の話によると、「人は、口は一つ、耳は二つ、だから2倍聴かなくてはならない。」という言葉があります。聴くだけでも問題を抱えている人の心を癒したりすることがあるので、聴くという行為は非常に重要です。

私が学んだ言葉の中で非常に役立っているのは、「誰が正しいかではなく、何が正しいか」という言葉です。“Not who is right, but what is right.”は、様々な場面で重要だと思います。

また、「自分のあり方が国のあり方」“As I am, so is my nation.”という言葉を一言言うと、相手方の印象が違ってくると思います。この言葉に反応する方は結構いますので、特に若い方が留学する場合に、非常に役に立つのではないかと思います。

### ○調整能力の重要性

「一国の最大の安全保障は、隣国の信頼と愛を

勝ち取ることである。」とフランク・ブックマン博士は語っておりますが、ドイツとフランスの関係、日本と韓国の関係、インドとパキスタンの関係を見ても隣国関係というのは非常に難しいと感じ取れるでしょう。国同士だけでなく役所同士でも、関係が近いと調整が難しくなることも多いので、国の職員は、これらの調整能力がこれから重要となり、その能力を磨いていくことが必要となるでしょう。

調整能力の事例として、私が最初にコーに行った時の皿洗いチームのキャプテンであった、アレック・スミス氏に関する話をします。

今のジンバブエ、当時のローデシア共和国の首相を務めたアレックの父であるイアン・スミス氏は、白人中心の人種差別政策を推し進めた人物でした。イアン氏は、1980年の総選挙により黑人による多数派政権に敗北し、ムカベ首相が誕生します。息子のアレック氏はというと、生まれた時から有名であった父に反抗し、父に反抗することを生きがいとして数々の悪行をしてきました。麻薬で逮捕され南アフリカの刑務所で牧師の話などを聴くうちに改心し、これまでの非礼を父に詫びるとともに、父の進める白人主義の人種差別政策が黒人社会に対し強圧的であったことに気づき、黒人の集会などで謝罪しました。その後、彼は、白人と黒人が共に手を取り、人種差別のない社会を作ろうと新しいローデシアのために活動していくこととなります。

総選挙前は、父の率いるローデシア戦線党と、総選挙後に黒人初の首相となるロバート・ムガベ氏率いる黒人解放組織と、白人と黒人が対立する構図となっていました。

彼は、その対立する二人を選挙日の前夜に引き合わせ、白人側からは「敗北したとしてもクーデターを起こすことなく、国の経済のために全面的に協力する」、黒人側からは「白人を追い出すのではなく、白人に指定議席を与える」という条件を引き出しました。総選挙の結果はムガベ氏が勝利することになるのですが、アレックの仲介によ

り国が分裂することや内戦が引き起こされることもなく、新たにジンバブエという国が誕生しました。この白人国家から黒人国家への移行がモデルとなり後の南アフリカの和平に貢献しました。

この仲介役という重責を果たしたアレック・スミス氏は、政府関係者でもなくサッカーチームのコーチでした。その彼のように政治や行政とは関係のない普通の人でも国を動かすことができるということを感じました。

最後に、私は、今までお話したように他の人が得られない経験をさせていただき政治の世界に入りましたが、その経験をまだ十分に活かさきれていないようにも感じておりますので、今後は特に、立場を超えて和解をもたらす経験を活かして国政に取り組んでいきたいと思っております。

#### 講師略歴

**藤田 幸久**（ふじた ゆきひさ）

財務副大臣

#### 【経歴】

1975年に慶応義塾大学文学部を卒業後、MRA国際親善使節でアジア・大洋州の青年50人と2年間ホームステイをしながら、世界14ヶ国を歴訪。以来48ヶ国を訪問。1979年難民を助ける会の創設に加わる。1984年（社）国際MRA日本協会（後に国際IC日本協会）専務理事、1986年MRAコー日米欧経済人円卓会議コーディネーターを経て、1996年衆議院東京比例区初当選。「対人地雷全面禁止推進議員連盟」を創設し、小淵恵三外相(当時)などとともに、日本のオタワ条約調印を実現。

2003年衆議院東京比例区（東京12区）当選、民主党国際局長に就任。2004-2006年イラク邦人人質事件による隣国ヨルダンでの人質救出支援活動、スマトラ沖津波やジャワ島地震等での現地支援活動を行う。

2007年参議院茨城選挙区初当選、外交防衛委員会理事、民主党次の内閣防衛副大臣、2008年参議院北朝鮮拉致問題等特別委員長、2009年民主党政権誕生後、民主党国際局長、参議院財政金融委員会理事、2010年参議院財政金融委員長、民主党ハイチ大地震調査団長として現地支援活動を行う。2011年現職に就任。